



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月6日

上場会社名 ブティックス株式会社
コード番号 9272 URL <https://btix.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）新村 祐三
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部長代行 （氏名）上原 宏樹 （TEL）03(6303)9431
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	770	—	△164	—	△165	—	△107	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△10.96	—
2026年3月期第1四半期	—	—

- （注） 1. 2026年3月期第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2027年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,759	2,815	43.9
2026年3月期	5,584	2,989	47.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,527百万円 2026年3月期 2,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,021	28.4	2,211	41.8	2,218	41.7	1,419	129.2	145.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	10,160,400株	2026年3月期	10,160,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	366,550株	2026年3月期	375,150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	9,801,202株	2026年3月期1Q	9,769,215株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期損益計算書に関する注記)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要、各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外の通商政策の動向や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等による景気の下振れ懸念に加え、地政学リスクの高まりにより先行き不透明な状況が続いております。

当社が主に事業を行う介護業界におきましては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることにより、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛です。

このような環境のもと、当社は展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当第1四半期累計期間において、展示会事業のうち介護分野におきましては、「CareTEX（*2）」を、東京都（夏、冬の年2回開催）・大阪府・福岡県・愛知県・宮城県・北海道・広島県・石川県、及びオンラインでの開催に加え、2027年4月の「CareTEX四国」及び2027年6月の「CareTEX新潟」の新規開催に向けて来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。

展示会事業のうちIT分野におきましては、「DXPO（読み：ディーエクスポ）」を、東京都（夏、秋の年2回開催）・大阪府・福岡県・愛知県・神奈川県、及びオンラインでの開催に加え、北海道初となる「DXPO札幌」を新規開催するため、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。

さらに、展示会事業の第3の分野として、成長著しいグロース企業や優良ベンチャー企業の人材採用に特化した大規模採用イベント（リアル+オンラインによる合同説明会）である新卒向け『Growth就活DXPO』を2026年8月及び11月に東京都で新規開催するため、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。

また、前事業年度まで人材採用支援事業にて行っていた採用イベント事業及び人材紹介事業のうち、前事業年度から仕掛かり中の一部のサービスを、引き続き実施してまいりました。なお、これらのサービスにつきましては、今後『Growth就活DXPO』のマッチング・サービスの一部として事業モデルを転換することで、収益力向上を図っていく予定です。

M&A仲介事業におきましては、介護・医療・障害福祉・保育・建設・IT・調剤分野における売主・買主の開拓及び案件成約に注力するとともに、新教育制度・新KPI管理手法による実務能力が高くかつ即戦力となる強固な人材の育成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は770,292千円、営業損失は164,116千円、調整後営業損失（*3）は145,525千円、経常損失は165,738千円、四半期純損失は107,398千円となりました。

なお、当社は2026年3月期第3四半期会計期間より非連結決算会社へと移行したため、前第1四半期会計期間は四半期財務諸表を作成していないことから、前第1四半期会計期間並びに前第1四半期累計期間との比較分析は行っておりませんが、参考情報として前第1四半期連結会計期間の経営成績を記載しております。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績

（単位：千円）

	当第1四半期 会計期間
売上高	770,292
営業損失（△）	△164,116
調整後営業損失（△）	△145,525
経常損失（△）	△165,738
四半期純損失（△）	△107,398

（参考）

（単位：千円）

	前第1四半期 連結会計期間
売上高	793,489
営業損失（△）	△268,132
調整後営業損失（△）	△236,848
経常損失（△）	△270,142
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△231,139

なお、当社が運営しているサービスのうち、展示会事業につきましては、売上高及び営業利益の計上が、展示会の開催月に偏重いたします。大規模な展示会の開催が、第2四半期以降に集中していることから、展示会事業の売上高及び営業利益が第2四半期以降に急増する傾向があります。

当第1四半期累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりです。

(イ) 展示会事業

展示会事業のうち介護分野におきましては、「CareTEX」の開催・運営を行っております。当第1四半期累計期間におきましては、2026年5月に仙台展を開催いたしました。

展示会事業のうちIT分野におきましては、企業の管理部門向けの業務改革・生産性向上を支援するソリューション・サービスを一堂に集めた「バックオフィスDXPO」、顧客と接点を持つ営業・マーケティング部門や小売店等に向け、売上増を支援する各種ソリューション・サービスを一堂に集めた「営業・マーケティングDXPO」及び「店舗・EC DXPO」、脱属人化・業務効率化を推進する最新AIソリューション・サービスを一堂に集めた「AIエージェントDXPO」等、様々なテーマにてIT・DX化を促進する各種展示会の開催・運営を行っております。当第1四半期累計期間におきましては、2026年5月に名古屋展を開催いたしました。

展示会事業のうち採用支援分野におきましては、新卒向け大規模採用イベント『Growth就活DXPO』の開催・運営に取り組んでおります。当第1四半期累計期間におきましては、2026年8月の東京展【夏】の初開催に向けた販促活動を行うとともに、前事業年度まで人材採用支援事業にて行っていた採用イベント事業及び人材紹介事業のうち、前事業年度から仕掛かり中の一部のサービスを、引き続き実施してまいりました。

加えて、展示会関連サービスとして、ブース施工・運営支援のサービスを提供しております。

〔展示会開催スケジュール〕

※展示会名が、赤字文字＝介護・健康施術分野、青文字＝IT分野、緑＝採用支援分野

四半期	開催月	開催地		
		CareTEX	DXPO	Growth就活
第1四半期	5月	仙台	名古屋	
第2四半期	7月	福岡	札幌 ※新規開催	
	8月	東京【夏】	東京【夏】	東京【夏】 ※新規開催
	9月	札幌		
第3四半期	10月	大阪	福岡	
	11月	北陸	東京【秋】	東京【秋】 ※新規開催
	12月	東京		
第4四半期	1月	広島	横浜	
	2月	名古屋		
	3月		大阪	

以上の結果、当第1四半期累計期間におきましては、一部の展示会の開催月変更により、開催数が2開催に減少（前第1四半期連結累計期間は3開催）したこと、及び採用支援事業の事業モデルを転換したことによる減収により、展示会事業の売上高は323,095千円、セグメント損失は107,029千円となりました。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（展示会事業）

（単位：千円）

	当第1四半期 会計期間
売上高	323,095
セグメント損失（△）	△107,029

（参考）

（単位：千円）

	前第1四半期 連結会計期間
売上高	503,555
セグメント損失（△）	△63,458

（注）当社は当第1四半期会計期間より、従来「人材採用支援事業」としていた報告セグメントを「展示会事業」に統合しております。参考情報として記載している前第1四半期連結会計期間の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えて算出したものです。

(ロ) M&A仲介事業

M&A仲介事業におきましては、介護・医療・障害福祉・保育・建設・IT・調剤事業者等に向け、M&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。

当第1四半期累計期間におきましては、売主・買主の開拓及び案件成約に注力するとともに、新教育制度・新KPI管理手法による、実務能力が高くかつ即戦力となる強固な人材の育成に取り組んでまいりました。これらの新教育制度を終えたコンサルタントの実務能力向上により、案件成約は概ね計画通り推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるM&A仲介事業の売上高は447,197千円、セグメント利益は103,878千円、成約組数は40組となりました。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（M&A仲介事業）

	(単位：千円)	(参考)	(単位：千円)
	当第1四半期 会計期間		前第1四半期 連結会計期間
売上高	447,197	売上高	289,765
セグメント利益	103,878	セグメント利益	6,043

(※1) 介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(※2) 「CareTEX」のうち東京展（冬開催）及び大阪展については、複数の専門展により構成される「ケアウィーク」の総称にて開催。

(※3) 第15回から第18回、及び第20回の新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費、顧客関連資産償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益＝営業利益+のれん償却費+顧客関連資産償却費+株式報酬費用

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は5,759,514千円となり、前事業年度末に比べて175,491千円の増加となりました。流動資産は4,202,823千円となり、前事業年度末に比べて670,671千円の減少となりました。主な要因は、前受金の受領及び売掛金の回収があった一方で、定期預金の預け入れや法人税の納付に伴う支出等によって現金及び預金が755,930千円減少したこと等によるものです。固定資産は1,556,691千円となり、前事業年度末に比べて846,163千円の増加となりました。主な要因は、定期預金の預け入れによって長期預金が800,000千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は2,943,842千円となり、前事業年度末に比べて349,074千円の増加となりました。流動負債は2,632,359千円となり、前事業年度末に比べて428,314千円の増加となりました。主な要因は、7月以降開催の展示会の出展料の受領により前受金が801,634千円増加したこと等によるものです。固定負債は311,483千円となり、前事業年度末に比べて79,239千円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い長期借入金が78,816千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,815,671千円となり、前事業年度末に比べて173,582千円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が107,398千円減少したこと及びストックオプションの権利行使に伴って新株予約権が74,342千円減少したこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

展示会事業につきましては、売上高及び営業利益の計上が、展示会の開催月に偏重いたします。大規模な展示会の開催が、第2四半期以降に集中していることから、売上高及び営業利益が第2四半期以降に急増する傾向があります。

当第1四半期累計期間におきましては、概ね計画どおり推移していることから、2026年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,640,070	3,884,140
預け金	50,460	153,703
売掛金	117,181	57,494
前渡金	32,666	56,839
前払費用	31,425	46,219
その他	1,997	4,585
貸倒引当金	△308	△161
流動資産合計	4,873,494	4,202,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,485	112,485
減価償却累計額	△26,702	△28,556
建物（純額）	85,783	83,929
工具、器具及び備品	148,833	149,989
減価償却累計額	△72,470	△77,484
工具、器具及び備品（純額）	76,362	72,504
建設仮勘定	6,007	4,851
リース資産	9,467	9,467
減価償却累計額	△1,022	△1,417
リース資産（純額）	8,445	8,050
有形固定資産合計	176,598	169,336
無形固定資産		
ソフトウェア	150,185	141,433
ソフトウェア仮勘定	6,402	11,454
その他	630	587
無形固定資産合計	157,217	153,474
投資その他の資産		
長期預金	—	800,000
敷金及び保証金	171,300	170,098
繰延税金資産	205,299	263,772
長期前払費用	101	—
その他	10	120
貸倒引当金	—	△110
投資その他の資産合計	376,711	1,233,881
固定資産合計	710,527	1,556,691
資産合計	5,584,022	5,759,514

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	315,264	315,264
未払法人税等	211,790	132
未払消費税等	126,580	31,731
未払金	107,468	135,534
未払費用	40,719	46,882
前受金	1,068,201	1,869,836
賞与引当金	249,488	121,639
その他	84,532	111,338
流動負債合計	2,204,045	2,632,359
固定負債		
長期借入金	382,922	304,106
その他	7,801	7,377
固定負債合計	390,723	311,483
負債合計	2,594,768	2,943,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	231,433	238,162
利益剰余金	2,863,202	2,755,804
自己株式	△517,780	△516,351
株主資本合計	2,626,855	2,527,615
新株予約権	362,398	288,056
純資産合計	2,989,254	2,815,671
負債純資産合計	5,584,022	5,759,514

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	770,292
売上原価	86,790
売上総利益	683,501
販売費及び一般管理費	847,617
営業損失(△)	△164,116
営業外収益	
その他	223
営業外収益合計	223
営業外費用	
支払利息	1,406
自己株式取得費用	438
営業外費用合計	1,845
経常損失(△)	△165,738
税引前四半期純損失(△)	△165,738
法人税、住民税及び事業税	132
法人税等調整額	△58,472
法人税等合計	△58,339
四半期純損失(△)	△107,398

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期貸借対照表)

前事業年度末まで「未払金」に含めて表示しておりました「未払消費税等」については、表示科目の見直しを行った結果、当第1四半期会計期間より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度末の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度末の貸借対照表において「未払金」に表示していた234,048千円は、「未払消費税等」126,580千円、「未払金」107,468千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月12日及び2026年6月16日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期累計期間において自己株式98,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が146,275千円増加しております。

また、ストックオプションの権利行使による自己株式の処分を行ったことにより、自己株式が147,704千円減少しております。この結果、当第1四半期会計期間末において自己株式が516,351千円となっております。

(四半期損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	291,085千円
賞与引当金繰入額	102,638
株式報酬費用	18,591

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	22,897千円

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	展示会事業	M&A仲介 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	323,095	447,197	770,292	770,292	—	770,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	323,095	447,197	770,292	770,292	—	770,292
セグメント利益又は 損失(△)	△107,029	103,878	△3,150	△3,150	△160,965	△164,116

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△160,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは前事業年度まで「展示会事業」、「M&A仲介事業」、「人材採用支援事業」の3区分としておりましたが、「人材採用支援事業」につきましては、「展示会事業」の「採用支援分野」として、大規模就活イベント『Growth就活DXPO』を軸に事業の再構築を行い、従来のサービスである小規模採用イベント及び新卒紹介につきましては、『Growth就活DXPO』のマッチング・サービスの一部として事業モデルを転換することといたしました。

これにより、当第1四半期会計期間より「人材採用支援事業」を「展示会事業」に統合し、当社の報告セグメントを「展示会事業」、「M&A仲介事業」の2区分とすることといたしました。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、展示会事業、M&A仲介事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高はセグメント情報等における報告セグメントと収益を分解する程度が概ね同一です。これらの分解した収益とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりです。

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	展示会事業	M&A仲介 事業	計	
展示会事業収入	297,783	—	297,783	297,783
展示会事業その他	25,311	—	25,311	25,311
M&A仲介収入	—	447,197	447,197	447,197
顧客との契約から生じる 収益	323,095	447,197	770,292	770,292
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	323,095	447,197	770,292	770,292

(注) 1. 当第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「注記事項(セグメント情報等の注記)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 当第1四半期会計期間におきまして「人材採用支援事業」を「展示会事業」に統合したことに伴い、経営管理の区分を見直した結果、従来独立掲記しておりました「採用イベント収入」「人材紹介収入」を「展示会事業その他」の区分へ変更しております。

(イ) 展示会事業

展示会事業収入

展示会事業におきましては、主にリアル展及びオンライン展の開催を行っております。

リアル展におきましては、当社は出展社に対して出展小間（出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位）を提供する義務を負っており、当該履行義務は展示会開催期間中、出展小間の提供を行うことをもって充足されます。

オンライン展におきましては、当社は出展社に対してオンライン上での動画掲載ブースを提供する義務、資料を来場者へ提供する義務または出展社に対して商談のセッティングを代行する義務を負っております。当該履行義務はオンライン上の展示会出展ブースの提供期間開始日から終了日までの間、オンライン上の出展ブースの提供や、来場者への資料提供または出展社に対する来場者とのアポイント設定の完了をもって充足されます。

展示会事業その他

主に、当社が開催する採用イベントの参加者や、当社が運営する就活サイトの登録者などを対象とした人材紹介サービスを行っております。

求人企業へ応募者を紹介することで得る紹介収入であり、当社は求人企業に対して条件が合致する応募者を紹介する義務を負っております。当該履行義務は、応募者が求人企業に対して入社を合意した時点をもって充足され、応募者が中途入社者である場合は入社日に、応募者が新卒入社者である場合は内定受諾日に収益を認識しております。

なお、顧客から受け取ったまたは受け取る対価のうち、将来返金されると見込まれる収益の額として、売上高に返金実績率を乗じた額を、返金負債に計上しております。

展示会事業の取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領または履行義務の充足時点と至近する日に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

(ロ) M&A仲介事業

主にM&Aによる事業承継ニーズを有する事業者に対し、購入・売却条件が合致する案件を紹介し、顧客間での譲渡契約を締結させることによる成功報酬型での仲介手数料収入であり、当社は顧客に対して、購入・売却条件が合致する案件を紹介する義務を負っております。当該履行義務は譲渡・譲受企業が最終譲渡契約を締結した時点をもって充足され、当該M&Aが不成立となる要因が解消されたと判断した時に収益を認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足時点と至近する日に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△10円96銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失 (△) (千円)	△107,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円)	△107,398
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,801,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。